

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	46,922	45,567	188,552
経常利益(百万円)	4,552	3,859	14,487
四半期(当期)純利益(百万円)	1,916	1,619	6,460
純資産額(百万円)	138,702	143,194	143,322
総資産額(百万円)	189,620	191,140	194,653
1株当たり純資産額(円)	2,054.15	2,129.38	2,130.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.53	24.23	96.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	72.6	74.5	73.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	417	1,088	13,993
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,340	278	7,065
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,503	2,536	5,628
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,524	24,076	25,237
従業員数(人)	3,659	3,437	3,549

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった美仕唐納滋（上海）食品有限公司は当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、持分法適用関連会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,437 (6,255)
---------	---------------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,048 (2,343)
---------	---------------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
愛の店関連事業	6,650	36.9	5.7
フードサービス事業	8,562	47.5	3.1
ケアサービス事業	498	2.8	11.4
その他事業	2,298	12.8	17.9
合計	18,010	100.0	1.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
マット	346,208	81.0	5.0
モップ	62,191	14.5	5.3
ロールタオル	10,343	2.4	10.2
ウエス	8,721	2.1	17.6
合計	427,463	100.0	5.5

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
愛の店関連事業	25,106	55.1	4.6
フードサービス事業	13,413	29.4	4.8
ケアサービス事業	4,636	10.2	11.3
その他事業	2,410	5.3	6.2
合計	45,567	100.0	2.9

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引につきましては、相殺消去致しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国の経済は、一部に回復の兆しがあるものの、依然として下振れリスクを抱え、先行き不安が根強い中、大変厳しい状況のまま推移しました。

このような厳しい環境の中、中期経営方針「共生と飛躍」の最終年度である当期は、お客様視点に立った積極的な営業を行い既存事業で平成21年3月期（以下、前期）並みの売上を確保することを目指しております。しかしながら、企業収益が大きく悪化するもとの、特に事業所向けサービスは厳しい市場環境が続いており低調に推移しました。

また、雇用、所得環境の悪化が消費者の節約志向、低価格志向へと繋がり、フードサービスを含む一般ご家庭向けサービスも最悪期は脱した感があるものの厳しい状況は続いております。

以上の結果、当第1四半期の業績は、連結売上高455億67百万円（前年同期比2.9%減）、連結営業利益34億3百万円（前年同期比12.2%減）、連結経常利益38億59百万円（前年同期比15.2%減）、連結四半期純利益16億19百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

[事業の種類別セグメント毎の状況]

愛の店関連事業

当社の基幹事業であるクリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業においては、お客様窓口の一本化（ネットワーク計画）を進めると共に、地域に根ざした小圏圏での活動に注力しております。しかしながら、市場環境は依然として厳しく、家庭市場、事業所市場とも売上は減少しました。

家庭市場は、新規顧客の獲得は低水準にとどまりましたが、既存のお客様への満足度向上施策の推進等により売上の減少幅は小さくなっております。その中におきましては、アレル物質抑制成分配合モップ、レンジフード等に設置するフィルター商品、ふとん丸洗いサービスは堅調に推移しました。

事業所市場は、家庭市場と同様に新規顧客の獲得が低水準にとどまり減収となりました。しかしながら、昨秋以降の不況の影響で増加傾向にあった既存のお客様の解約件数は前年同期並みまで減少しました。そのような状況下で、一部の衛生関連商品売上は増加したものの、その他の商品は前年同期の売上を下回りました。

ヘルス&ビューティ事業は、前期から引き続き「デュプリエ」は好調に推移しましたが、その他の商品は前年同期を下回り、事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、愛の店関連事業の売上高は251億6百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は51億7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、引き続きパラエティ感とお手ごろ感を訴求し、順調に推移しました。5月にはドーナツ17種を一斉に新商品に入れ替えて発売し、また前期のブレンドコーヒーに続いてアイスコーヒーの高品質化も実施、更には株式会社モスフードサービスとのコラボレーション商品第2弾「ドーナツバーガー」「ポテド」を発売し、何れもお客様から大変高い支持を得ております。その結果、お客様売上は前年同期を上回り、原材料売上、ロイヤルティ売上とも増加しました。

その他のフードサービス事業は、お客様数の減少による既存店の低迷に加え、不採算店舗の閉鎖に伴う店舗数の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業の売上高は134億13百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は11億96百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、接客マナーや技術の向上を図ると共に、定期的にご利用いただくお客様作りに徹底して取り組んでおりますが、サービスマスターの事業所用メニューのお客様売上が前年同期を下回ったことを主因として、ロイヤルティ売上が減少する等、売上高は前年同期を下回りました。

高齢者支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、お客様売上は順調に増加しロイヤルティ売上は増加しました。しかしながら直営店が減収となり、その結果事業全体の売上高は減少しました。病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは、前期中の新規顧客獲得により、前年同期に比べサービス提供施設数が増加し、また提供サービス数も増え、売上高は前年同期を上回りました。

その他、平成21年4月1日に株式会社ダスキンゼロケアで展開しておりました介護保険法による介護サービス事業を株式会社ニチイ学館へ事業譲渡した影響もあり、ケアサービス事業の売上高は46億36百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は3億76百万円（前年同期の営業損失は93百万円）となりました。

その他事業

レントオール事業は、介護関連用品のレンタルを行うヘルスレント店が順調に推移したことによりお客様売上は増加し、ロイヤルティ売上は増加しました。しかしながら直営店は、不採算店の統廃合による店舗数の減少で売上が減少し、事業全体の売上高は前年同期を下回りました。また、ユニフォームサービス事業、ドリンクサービス事業、リース事業のダスキン共益株式会社は、前年同期の売上を下回りました。

また、前期に引き続き新規事業の発掘・開拓にも注力し、当第1四半期においては、新たに靴のクリーニング・リペア事業「シーズン」の第1号店を5月にオープンしました。

以上の結果、その他事業の売上高は24億10百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は36百万円（前年同期の営業利益は35百万円）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末残高252億37百万円から11億60百万円減少し240億76百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億88百万円の資金収入（前期は4億17百万円の資金支出）となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が32億65百万円（前期比5億26百万円減）、減価償却費が14億45百万円（前期比2億9百万円減）あったことに対し、法人税等の支払額が9億13百万円（前期比25億99百万円減）及び賞与引当金の増減額が10億36百万円（前期比5億23百万円の資金支出減）あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億78百万円の資金収入（前期は13億40百万円の資金支出）となりました。その要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入が永久劣後債の償還により30億円（前期比30億円増）あったことに対し、有形固定資産の取得による支出が19億98百万円（前期比7億44百万円増）及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が美仕唐納滋（上海）食品有限公司が持分法適用会社になったため2億57百万円（前期比2億57百万円増）あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、25億36百万円の資金支出（前期比9億67百万円減）となりました。その要因は、配当金の支払額が25億33百万円（前期比36百万円増）あったこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億80百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は240億76百万円であり、その他にも資金の範囲に含まれないが資金化が容易な定期預金及び有価証券が41億20百万円あり、運転資金としては将来の予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。

また当社グループでは、当社がグループ内資金を集中・管理しグループ内において有効に活用することで、資金効率の向上を図っております。

資金の調達について

資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定ですが、不測の事態に備えて主要取引金融機関とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しており、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。なお、金融機関からの調達に際しては、資金使途・目的に応じて金融市場環境や金利動向等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる調達方法を検討することとしております。

資金の使途について

資金の使途は、主として事業資金であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	67,394,823	67,394,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		67,394,823		11,352		1,090

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 555,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,753,700	667,537	
単元未満株式	普通株式 85,323		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		667,537	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	555,800		555,800	0.82
計		555,800		555,800	0.82

(注)平成21年6月30日現在で保有している自己株式は、557,128株(発行済株式総数の0.83%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	1,600	1,629	1,662
最低(円)	1,522	1,518	1,572

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,762	20,841
受取手形及び売掛金	12,082	12,649
リース投資資産	1,819	1,794
有価証券	8,434	8,351
商品及び製品	6,882	5,859
仕掛品	147	158
原材料及び貯蔵品	1,970	1,755
繰延税金資産	1,932	2,232
その他	2,256	1,804
貸倒引当金	226	221
流動資産合計	55,062	55,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,456	37,754
減価償却累計額	20,595	20,365
建物及び構築物(純額)	17,861	17,388
機械装置及び運搬具	20,795	20,759
減価償却累計額	13,774	13,576
機械装置及び運搬具(純額)	7,021	7,182
土地	23,559	23,559
建設仮勘定	611	1,168
その他	13,341	13,610
減価償却累計額	9,678	9,666
その他(純額)	3,663	3,944
有形固定資産合計	52,716	53,244
無形固定資産		
のれん	468	577
その他	5,911	5,941
無形固定資産合計	6,379	6,519
投資その他の資産		
投資有価証券	57,557	59,348
長期貸付金	176	183
繰延税金資産	8,171	8,864
差入保証金	10,026	10,204
その他	1,123	1,137
貸倒引当金	72	74
投資その他の資産合計	76,981	79,663
固定資産合計	136,077	139,426
資産合計	191,140	194,653

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,397	7,756
1年内返済予定の長期借入金	163	175
未払法人税等	880	554
賞与引当金	1,950	2,986
ポイント引当金	562	565
未払金	5,424	7,956
レンタル品預り保証金	11,043	11,281
その他	4,472	4,171
流動負債合計	31,895	35,447
固定負債		
長期借入金	6,030	6,065
退職給付引当金	8,870	8,580
役員退職慰労引当金	18	59
債務保証損失引当金	138	146
長期未払金	141	142
長期預り保証金	836	844
負ののれん	-	43
その他	13	2
固定負債合計	16,050	15,884
負債合計	47,945	51,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	120,815	121,869
自己株式	845	843
株主資本合計	144,398	145,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	2,583
繰延ヘッジ損益	26	26
為替換算調整勘定	392	442
評価・換算差額等合計	2,075	3,052
少数株主持分	872	920
純資産合計	143,194	143,322
負債純資産合計	191,140	194,653

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	46,922	45,567
売上原価	25,940	24,807
売上総利益	20,981	20,759
販売費及び一般管理費	17,105 ₁	17,356 ₁
営業利益	3,876	3,403
営業外収益		
受取利息	272	175
受取配当金	111	100
設備賃貸料	298	282
受取手数料	48	48
負ののれん償却額	43	43
営業権譲渡益	3	-
雑収入	215	152
営業外収益合計	994	804
営業外費用		
支払利息	26	19
設備賃貸費用	85	83
たな卸資産評価損	24	-
たな卸資産廃棄損	5	-
持分法による投資損失	144	229
雑損失	32	16
営業外費用合計	318	348
経常利益	4,552	3,859
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	11	2
債務保証損失引当金戻入額	-	8
損害賠償金収入	-	57
その他	12	42
特別利益合計	24	111
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	42	90
減損損失	61	16
投資有価証券評価損	638	500
関係会社株式売却損	-	86
債務保証損失引当金繰入額	29	-
その他	13	11
特別損失合計	785	705
税金等調整前四半期純利益	3,791	3,265
法人税等	1,908 ₂	1,657 ₂
少数株主損失()	33	12
四半期純利益	1,916	1,619

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,791	3,265
減価償却費	1,655	1,445
のれん償却額	15	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	6
貸倒損失	0	0
受取利息及び受取配当金	384	276
支払利息	26	19
為替差損益(は益)	2	2
持分法による投資損益(は益)	144	229
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	44	64
投資有価証券売却損益(は益)	-	86
投資有価証券評価損益(は益)	638	500
営業権譲渡損益(は益)	3	-
減損損失	61	16
売上債権の増減額(は増加)	70	557
たな卸資産の増減額(は増加)	925	1,238
仕入債務の増減額(は減少)	227	366
賞与引当金の増減額(は減少)	1,559	1,036
ポイント引当金の増減額(は減少)	122	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	124	290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	40
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	29	8
未払消費税等の増減額(は減少)	210	134
リース投資資産の増減額(は増加)	-	24
その他の資産の増減額(は増加)	100	309
その他の負債の増減額(は減少)	1,550	1,527
小計	2,831	1,761
利息及び配当金の受取額	278	243
利息の支払額	14	3
法人税等の支払額	3,512	913
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	1,088

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	64	85
有形固定資産の取得による支出	1,254	1,998
有形固定資産の売却による収入	39	40
投資有価証券の取得による支出	38	98
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	257
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	12	9
敷金及び保証金の差入による支出	17	85
敷金及び保証金の回収による収入	93	241
営業権譲渡による収入	3	-
その他の支出	251	497
その他の収入	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	239	47
少数株主からの払込みによる収入	-	49
自己株式の取得による支出	759	1
配当金の支払額	2,496	2,533
少数株主への配当金の支払額	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,503	2,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,319	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	23,843	25,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,524	24,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であった美仕唐納滋(上海)食品有限公司は、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 30社 (1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当社の連結子会社であった美仕唐納滋(上海)食品有限公司は、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期連結会計期間より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ490百万円、5,263百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)サン・ウッド 151 百万円</p> <p>(株)フジタコーポレーション 127百万円</p> <p>栗豊(株) 93百万円</p> <p>その他 59件 827百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)山陰ダスキン工場 101百万円</p> <p>サンドリーム(株) 62百万円</p> <p>(株)茨城日商 45百万円</p> <p>その他 4件 105百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 111件 182百万円</p> <hr/> <p>合計 1,695百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)サン・ウッド 162百万円</p> <p>(株)フジタコーポレーション 127百万円</p> <p>栗豊(株) 102百万円</p> <p>その他 67件 982百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)山陰ダスキン工場 104百万円</p> <p>サンドリーム(株) 72百万円</p> <p>(株)茨城日商 59百万円</p> <p>その他 3件 99百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 113件 184百万円</p> <hr/> <p>合計 1,895百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 711百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,472百万円</p> <p>退職給付費用 418百万円</p> <p>給与手当 3,523百万円</p> <p>販売手数料 1,932百万円</p> <p>のれんの償却額 59百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 743百万円</p> <p>賞与 1,802百万円</p> <p>退職給付費用 521百万円</p> <p>給与手当 3,535百万円</p> <p>販売手数料 1,811百万円</p> <p>のれんの償却額 16百万円</p> <p>当期より、「賞与」には「賞与引当金繰入額」1,586百万円を含めて記載しております。</p>
<p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	<p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,371百万円	現金及び預金勘定 19,762百万円
有価証券 3,094百万円	有価証券 8,434百万円
計 22,465百万円	計 28,197百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 3,094百万円	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 3,440百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 846百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 680百万円
現金及び現金同等物 18,524百万円	現金及び現金同等物 24,076百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,394千株
2. 自己株式の種類及び総数
普通株式 557千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,673	40	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フードサー ビス事業	ケアサービ ス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,322	12,801	5,228	2,569	46,922		46,922
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	0	15	750	771	(771)	
計	26,327	12,801	5,244	3,320	47,693	(771)	46,922
営業利益又は営業損失 ()	5,160	1,250	93	35	6,353	(2,476)	3,876

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フードサー ビス事業	ケアサービ ス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,106	13,413	4,636	2,410	45,567		45,567
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	16	690	706	(706)	
計	25,107	13,413	4,652	3,100	46,274	(706)	45,567
営業利益又は営業損失 ()	5,107	1,196	376	36	5,889	(2,486)	3,403

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業.....清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業.....ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業.....ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス等
- (4) その他事業.....旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

なお、ケアサービス事業の介護保険法による介護サービスにつきましては連結子会社株式会社ダスキンゼロケアの介護事業を平成21年4月1日付で株式会社ニチイ学館へ譲渡し、撤退しました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,129.38円	1 株当たり純資産額	2,130.52円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	28.53円	1 株当たり四半期純利益金額	24.23円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,916	1,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,916	1,619
期中平均株式数 (千株)	67,184	66,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。